

平成 25 年度中間決算の概要

平成 25 年 11 月 8 日
日本貨物鉄道株式会社

I 単体決算（別紙 1）

（単位：億円、単位未満切捨）

		24 年度 中間決算 A	25 年度 中間決算 B	増 減 金額 B - A	増 減 % B / A	
全 事 業	営 業 収 益	730	709	△ 21	△ 2.9%	
	営 業 費 用	716	692	△ 24	△ 3.5%	
	営 業 利 益	13	17	+ 3	+24.9%	
	鉄 道 事 業	営 業 収 益	637	628	△ 8	△ 1.3%
		営 業 費 用	682	657	△ 24	△ 3.6%
		営 業 利 益	△ 44	△ 28	+ 15	—
	関 連 事 業	営 業 収 益	93	80	△ 12	△13.8%
		営 業 費 用	34	34	△ 0	△ 1.2%
		営 業 利 益	58	46	△ 12	△21.3%
経 常 利 益		△ 2	2	+ 5	—	
中 間 純 利 益		△ 5	0	+ 6	—	

1. 鉄道事業

(1) 営業収益 628 億円（対前中間期 △8 億円／△1.3%）

- ・コンテナ収入の増（+1 億円）、車扱収入の減（△7 億円）、
建物貸付賃料等の減（△2 億円）

（参考）輸送量 1,423 万トン（対前中間期 +23 万トン／+1.7%）

- ・コンテナ 1,018 万トン（対前中間期 +17 万トン／+1.7%）
積合せ貨物、紙・パルプ、災害廃棄物などの増送
- ・車 扱 404 万トン（対前中間期 + 6 万トン／+1.6%）
セメント・石灰石などの増送

(2) 営業費用 657 億円（対前中間期 △24 億円／△3.6%）

- ・人件費（△22 億円） 社員数の減、賞与支給額の減 等
- ・物件費（△5 億円） 車両修繕費の減、リース料の減 等
- ・租税公課（+3 億円） 不動産取得税の増 等

(3) 営業利益 △28 億円（対前中間期 +15 億円／—）

2. 関連事業

(1) 営業収益 80 億円 (対前中間期 $\Delta 12$ 億円 / $\Delta 13.8\%$)

・分譲マンション売却収入の減、不動産賃貸収入の減 等

(2) 営業費用 34 億円 (対前中間期 $\Delta 0$ 億円 / $\Delta 1.2\%$)

(3) 営業利益 46 億円 (対前中間期 $\Delta 12$ 億円 / $\Delta 21.3\%$)

3. 経常利益 +2 億円 (対前中間期 +5 億円 / -)

4. 中間純利益 +0 億円 (対前中間期 +6 億円 / -)

II 連結決算 (別紙2)

○ 営業収益 872 億円 (対前中間期 $\Delta 26$ 億円 / $\Delta 2.9\%$ 連単倍率 1.23)

○ 営業費用 844 億円 (対前中間期 $\Delta 33$ 億円 / $\Delta 3.8\%$)

○ 営業利益 27 億円 (対前中間期 + 6 億円 / + 33.5%)

○ 経常利益 11 億円 (対前中間期 + 8 億円 / +266.0%)

○ 中間純利益 5 億円 (対前中間期 + 8 億円 / -)

○ キャッシュ・フローの状況

・営業活動CF 101 億円

・投資活動CF $\Delta 139$ 億円

・財務活動CF 7 億円

○ 連結の範囲

・連結子会社 30 社 (対前中間期末 増減無し)

・持分法適用会社 11 社 (対前中間期末 増減無し)

収支比較表（平成25年度中間決算 単体）

（単位：億円・単位未満切捨）

	平成24年度	平成25年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
鉄道事業				
営業収益	637	628	-8	
運輸収入	543	538	-5	積合せ貨物、紙・パルプ、災害廃棄物の増等 長距離輸送終了に伴う石油の減 等
コンテナ	491	492	1	
車 扱	52	45	-7	
その他収入	93	90	-2	建物貸付賃料改定 等
営業費	682	657	-24	
人件費	216	194	-22	社員数の減、賞与支給額の減 等
物件費	360	355	-5	車両修繕費の減、リース料の減 等
減価償却費	81	80	-0	
租税公課	26	29	3	不動産取得税の増 等
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	-44	-28	15	
関連事業				
営業収益	93	80	-12	分譲マンション売却収入の減、不動産賃貸収入の減 等
営業費	34	34	-0	
人件費	1	1	-0	
物件費	11	12	0	
減価償却費	13	13	-0	
租税公課	7	7	0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	58	46	-12	
全事業営業利益	13	17	3	
営業外損益	-16	-15	1	
経常利益	-2	2	5	
特別損益	-2	-0	2	
税引前中間純利益	-5	1	7	
法人税、住民税及び事業税	3	0	-2	
法人税等調整額	-3	0	3	
中間純利益	-5	0	6	

収支比較表（平成25年度中間決算 連結）

（単位：億円・単位未満切捨）

	平成24年度	平成25年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
営業収益	898	872	-26	積合せ貨物、災害廃棄物輸送の増、長距離石油輸送の終了による減、建設資材の取扱減 等
営業費	878	844	-33	人件費の減、車両修繕費の減、建設資材の仕入減 等
営業利益	20	27	6	
営業外損益	-17	-15	1	
経常利益	3	11	8	
特別損益	-0	-0	0	
税金等調整前中間純利益	2	11	9	
法人税、住民税及び事業税	7	3	-4	
法人税等調整額	-4	0	4	
少数株主損益調整前中間純利益	-0	7	8	
少数株主利益	1	1	0	
中間純利益	-2	5	8	

平成25年度中間決算概況

平成25年11月8日

日本貨物鉄道株式会社

平成26年3月期 個別中間決算概況

平成25年11月8日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 中間決算取締役会開催日 平成25年10月30日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367-7379

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月中間期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	70,953	(△ 2.9)	1,740	(24.9)	216	(-)
24年9月中間期	73,081	(2.5)	1,393	(4,276.7)	△ 293	(-)
25年3月期	149,902	(△ 2.0)	3,749	(2.7)	451	(185.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
25年9月中間期	74	(-)	196	02
24年9月中間期	△ 595	(-)	△ 1,568	25
25年3月期	447	(-)	1,177	98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年9月中間期	350,047	43,224	12.3	113,749	91
24年9月中間期	350,784	42,072	12.0	110,718	37
25年3月期	354,764	43,144	12.2	113,537	19

(参考) 自己資本 25年9月中間期 43,224百万円 24年9月中間期 42,072百万円 25年3月期 43,144百万円

2. 配当の状況

実施しておりません

3. 26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	151,800 (1.3)	4,900 (30.7)	1,800 (298.9)	500 (11.7)	1,315 79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	380,000 株	25年3月期	380,000 株
26年3月期	- 株	25年3月期	- 株
26年3月期	380,000 株	25年3月期	380,000 株

当中間期の事業概要

わが国経済は、復興需要の継続や日銀の大胆な金融緩和を受けた円安・株高の進行などに支えられ、大企業を中心とした企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気はゆるやかに回復しつつあり、物流業界においても国内貨物総輸送量に改善の動きが見られました。

鉄道事業では、大型の台風 17 号、18 号の上陸や各地の大雨などの自然災害、8 月及び 9 月に発生した函館線における貨物列車の脱線事故等により、上半期の列車運休は前年を上回る 1,024 本となり、お客様には大変ご迷惑をおかけしました。

3 月のダイヤ改正においては、基盤整備事業「吹田貨物ターミナル駅新設・百済駅改良」と国の補助により進めてきた「隅田川駅鉄道貨物輸送力増強事業」を活用し、収支両面にわたる効果が最大限発揮できるよう列車体系を抜本的に見直しました。新しく生まれ変わったダイヤをより多くのお客様にご利用いただけるよう、積極的な営業活動を展開してまいりました。

コンテナ輸送は、積合せ貨物の専用列車の運行開始、震災からの生産拠点の復旧による紙・パルプの増、災害廃棄物輸送の増などにより輸送量が増加しました。国内需要の減少による自動車部品の減送、家電・情報機器の減送などがあったものの、全体では 17 万トン増の 1,018 万トン（対前年 101.7%）となりました。車扱輸送については、セメント・石灰石の増などにより 6 万トン増の 404 万トン（同 101.6%）となり、輸送量合計では 23 万トン増の 1,423 万トン（同 101.7%）となりました。運輸収入は、震災に起因する関東～郡山・盛岡夕の長距離石油輸送が前年の 9 月で終了となったことなどの影響により、5 億円減の 538 億円（同 98.9%）となりました。

以上の結果、鉄道事業における営業収益は 8 億円減の 628 億円（同 98.7%）となり、営業費用は動力費が増加したものの、人件費、業務費等の減少により 24 億円減少し、営業損失は 15 億円減の 28 億円となりました。

関連事業においては、分譲マンション建設にかかる土地売却収入の減少、賃料改定による建物貸付料の減少などにより、営業収益は前年に比べ 12 億円減の 80 億円（同 86.2%）、営業利益は 12 億円減の 46 億円（同 78.2%）となりました。

全事業営業利益は 3 億円増の 17 億円（同 124.9%）となり、これに営業外損益を加減し、経常利益は 2 億円（5 億円改善）、さらに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は 0.7 億円（6 億円改善）となりました。

下期は、海外景気の下振れリスクが残るものの、景気の回復基調が継続する見通しとなっています。安全の確立・安定輸送の確保、コンテナ輸送品質の向上に万全を期すとともに、列車の区間毎の状況に応じた戦略的な販売施策による積載率向上の取組み、新規開拓チームの活動強化などによる収入拡大策を早急に実施し、合わせて各般にわたる経費の効果的な執行に努め、一層の収支改善に向け取り組んでまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H25.9.30 現在)	前 期 末 (H25.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H24.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	32,427	39,066	△ 6,638	32,711
現 金 及 び 預 金	7,344	9,868	△ 2,523	8,280
未 収 運 賃	10,510	12,167	△ 1,657	11,000
未 収 金	2,199	7,030	△ 4,830	1,987
未 収 消 費 税 等	—	34	△ 34	—
未 収 収 益	649	518	131	520
貯 蔵 品	3,496	2,469	1,027	3,699
前 払 金	4,076	4,211	△ 134	4,475
繰 延 税 金 資 産	1,826	1,963	△ 137	1,529
そ の 他	2,322	802	1,520	1,218
固 定 資 産	317,619	315,697	1,921	318,073
鉄 道 事 業 固 定 資 産	225,742	224,093	1,649	224,279
関 連 事 業 固 定 資 産	51,836	53,040	△ 1,204	55,420
各 事 業 関 連 固 定 資 産	13,552	12,925	626	13,175
そ の 他 の 固 定 資 産	8	8	△ 0	8
建 設 仮 勘 定	4,873	3,874	998	2,546
投 資 そ の 他 の 資 産	21,605	21,754	△ 148	22,641
関 係 会 社 株 式	9,531	9,531	0	9,505
投 資 有 価 証 券	702	692	9	649
長 期 前 払 費 用	1,786	2,012	△ 226	2,192
繰 延 税 金 資 産	8,748	8,652	96	9,295
そ の 他	880	911	△ 30	1,144
貸 倒 引 当 金	△ 44	△ 45	1	△ 145
資 産 合 計	350,047	354,764	△ 4,716	350,784

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)

364,416百万円

(前期末)

356,320百万円

(前中間期末)

354,042百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H25.9.30 現在)	前 期 末 (H25.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H24.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	49,850	51,996	△ 2,145	53,859
短期借入金	3,000	—	3,000	5,000
1年以内返済長期借入金	13,865	13,025	839	16,856
1年以内返済支配株主からの 長期借入金	1,810	325	1,485	—
リース債務	2,679	2,424	255	2,335
未払金	13,652	20,910	△ 7,258	13,913
未払費用	1,072	862	210	1,448
未払法人税等	198	953	△ 755	444
未払消費税等	111	—	111	374
前受金	5,561	4,155	1,405	4,821
前受収益	2,104	1,970	134	2,330
賞与引当金	2,686	3,417	△ 731	3,472
環境対策引当金	994	1,027	△ 33	104
損害賠償損失引当金	170	170	—	170
その他	1,943	2,754	△ 810	2,587
固定負債	256,971	259,623	△ 2,651	254,851
長期借入金	119,657	126,540	△ 6,883	124,298
支配株主からの長期借入金	43,311	38,940	4,370	34,393
リース債務	5,776	4,872	904	4,312
退職給付引当金	46,588	46,725	△ 137	46,164
環境対策引当金	215	214	0	250
預り保証金	36,298	36,950	△ 652	39,791
その他	5,123	5,378	△ 254	5,641
負債合計	306,822	311,620	△ 4,797	308,711
(純資産の部)				
株主資本	43,218	43,144	74	42,100
資本金	19,000	19,000	—	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	—	15,300
資本準備金	15,300	15,300	—	15,300
利益剰余金	8,918	8,843	74	7,800
その他利益剰余金	8,918	8,843	74	7,800
圧縮積立金	14,129	14,395	△ 265	12,774
圧縮特別勘定積立金	650	650	—	1,000
繰越利益剰余金	△ 5,862	△ 6,201	339	△ 5,974
評価・換算差額等	6	△ 0	6	△ 27
その他有価証券評価差額金	6	△ 0	6	△ 27
純資産合計	43,224	43,144	80	42,072
負債及び純資産合計	350,047	354,764	△ 4,716	350,784

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H25.4.1 から) (H25.9.30 まで)	前中間期 (H24.4.1 から) (H24.9.30 まで)	増 減	前 期 (H24.4.1 から) (H25.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	62,881	63,717	△ 835	131,256
営業費用	65,775	68,211	△ 2,435	139,122
営業利益	△ 2,894	△ 4,493	1,599	△ 7,866
関連事業				
営業収益	8,071	9,364	△ 1,292	18,646
営業費用	3,436	3,476	△ 40	7,030
営業利益	4,635	5,887	△ 1,252	11,616
全事業営業利益	1,740	1,393	347	3,749
営業外収益	321	259	62	531
営業外費用	1,846	1,946	△ 100	3,829
経常利益	216	△ 293	510	451
特別利益	257	234	23	6,902
特別損失	308	529	△ 220	6,201
税引前中間(当期)純利益	165	△ 587	753	1,151
法人税、住民税及び事業税	53	340	△ 286	842
法人税等調整額	37	△ 332	369	△ 138
中間(当期)純利益	74	△ 595	670	447

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	6百万円	10百万円	1,508百万円
工事負担金等受入額	251百万円	35百万円	4,527百万円
受取保険金	-百万円	180百万円	-百万円

3 特別損失の主な内訳

固定資産除却費	41百万円	81百万円	1,828百万円
固定資産圧縮額	203百万円	-百万円	2,522百万円
災害損失	-百万円	200百万円	321百万円
損害賠償損失	-百万円	189百万円	-百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	19,000	15,300	14,395	650	△ 6,201	8,843	43,144	
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					74	74	74	
圧縮積立金の取崩			△ 265		265	-	-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 265	-	339	74	74	
平成25年9月30日残高	19,000	15,300	14,129	650	△ 5,862	8,918	43,218	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△ 0	△ 0	43,144
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			74
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6	6	6
中間会計期間中の変動額合計	6	6	80
平成25年9月30日残高	6	6	43,224

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 損害賠償損失引当金

事故に関する損害賠償の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表－1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	543	538	△ 5	98.9
コ ン テ ナ	491	492	1	100.3
車 扱	52	45	△ 7	86.4
輸 送 量 (万トン)	1,400	1,423	23	101.7
コ ン テ ナ	1,001	1,018	17	101.7
車 扱	398	404	6	101.6
輸送トンキロ(億トンキロ)	96	96	0	100.2
コ ン テ ナ	90	90	0	100.8
車 扱	6	5	△ 0	91.2

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	763	770	6	100.9
	化学工業品	974	975	1	100.1
	化学薬品	692	684	△ 8	98.8
	食料工業品	1,600	1,630	29	101.9
	紙パルプ等	1,471	1,530	59	104.0
	他工業品	833	792	△ 40	95.1
	積合せ貨物等	990	1,095	105	110.6
	自動車部品	476	446	△ 30	93.6
	家電・情報機器	245	228	△ 16	93.2
	エコ関連物資	208	235	27	113.2
	そ の 他	1,760	1,799	38	102.2
コ ン テ ナ 計	10,017	10,189	171	101.7	
車 扱	石 油	2,611	2,606	△ 4	99.8
	セメント・石灰石	615	672	57	109.4
	車 両	397	381	△ 15	96.1
	そ の 他	358	387	28	107.9
	車 扱 計	3,982	4,048	65	101.6
合 計	14,000	14,237	237	101.7	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 30 社(前期末 30 社)、持分法適用会社 11 社(同 11 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 2.9%減の 872 億円、営業利益が前年同期比 33.5%増の 27 億円、経常利益が前年同期比 266.0%増の 11 億円となり、中間純利益は前年同期比 8 億円改善し 5 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 62 億円減の 3,903 億円、自己資本が前期末比 6 億円増の 545 億円で、自己資本比率 14.0%、1 株当たり純資産が 143,669 円 36 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 101 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 139 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 7 億円の流入となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成26年3月期 中間連結決算概況

平成25年11月8日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 中間決算取締役会開催日 平成25年10月30日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 25年9月中間期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	87,213	△2.9	2,730	33.5	1,188	266.0	595	-
24年9月中間期	89,850	3.1	2,045	332.1	324	-	△216	-
25年3月期	184,893	△1.2	4,760	10.3	1,121	176.2	819	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
25年9月中間期	1,566	57	-	-
24年9月中間期	△570	33	-	-
25年3月期	2,156	64	-	-

(参考) 持分法投資損益 25年9月中間期 124百万円 24年9月中間期 65百万円 25年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年9月中間期	390,398		62,123		14.0		143,669 36	
24年9月中間期	392,305		60,042		13.4		138,710 88	
25年3月期	396,657		61,307		13.6		141,951 93	

(参考) 自己資本 25年9月中間期 54,594百万円 24年9月中間期 52,710百万円 25年3月期 53,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年9月中間期	10,105		△13,968		709		13,573	
24年9月中間期	7,788		△9,466		1,479		13,982	
25年3月期	22,330		△18,491		△1,292		16,727	

2. 26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	185,300	0.2	5,900	23.9	2,700	140.7	800	△2.4	2,105	26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 期中における連結対象会社の異動 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 有

※ セメントターミナル株式会社(持分法適用非連結子会社)で25年3月期において有形固定資産の減損処理もれが判明したため、修正再表示している。

この結果、修正再表示を行う前と比べ、連結貸借対照表は、投資有価証券が21百万円、利益剰余金が21百万円減少し、連結損益計算書は、持分法投資損益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ21百万円減少している。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月中間期	380,000 株	24年9月中間期	380,000 株
25年9月中間期	- 株	24年9月中間期	- 株
25年9月中間期	380,000 株	24年9月中間期	380,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

連結貸借対照表

(平成25年9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	55,850	48,243	△ 7,606	86.4
現金及び預金	17,359	14,438	△ 2,920	83.2
受取手形及び売掛金	17,294	11,385	△ 5,908	65.8
未収運賃	8,379	7,305	△ 1,074	87.2
たな卸資産	2,579	5,039	2,460	195.4
その他	10,237	10,073	△ 164	98.4
固定資産	340,807	342,155	1,347	100.4
有形固定資産	311,793	312,201	408	100.1
無形固定資産	2,120	3,078	957	145.2
投資その他の資産	26,893	26,875	△ 18	99.9
投資有価証券	11,369	11,586	217	101.9
長期前払費用	2,075	1,845	△ 229	88.9
繰延税金資産	9,194	9,295	101	101.1
その他	4,254	4,147	△ 107	97.5
資産合計	396,657	390,398	△ 6,259	98.4
(負債の部)				
流動負債	63,291	59,744	△ 3,547	94.4
短期借入金等	20,384	25,268	4,884	124.0
支払手形及び買掛金	27,763	19,512	△ 8,250	70.3
賞与引当金	4,190	3,438	△ 752	82.0
その他	10,953	11,524	571	105.2
固定負債	272,058	268,531	△ 3,527	98.7
長期借入金	175,117	172,187	△ 2,930	98.3
退職給付引当金	48,134	47,990	△ 144	99.7
その他	48,806	48,353	△ 452	99.1
負債合計	335,350	328,275	△ 7,074	97.9
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	19,424	20,041	617	103.2
株主資本合計	53,724	54,342	617	101.1
評価・換算差額等	216	252	35	116.3
少数株主持分	7,365	7,528	163	102.2
純資産合計	61,307	62,123	815	101.3
負債及び純資産合計	396,657	390,398	△ 6,259	98.4

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	89,850	87,213	△ 2,637	97.1
営業費用	87,805	84,483	△ 3,321	96.2
営業利益	2,045	2,730	684	133.5
営業外収益	447	514	66	114.9
営業外費用	2,168	2,055	△ 112	94.8
経常利益	324	1,188	864	366.0
特別利益	276	283	7	102.6
特別損失	357	318	△ 38	89.1
税金等調整前中間純利益	244	1,154	910	472.5
法人税、住民税及び事業税	741	324	△ 417	43.7
法人税等調整額	△ 427	61	489	-
少数株主損益調整前中間純利益	△ 69	768	838	-
少数株主利益	147	173	26	117.9
中間純利益	△ 216	595	812	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

